

令和4年度 大阪府環境審議会 第8回 環境・みどり活動促進部会 議事概要

日時：令和5年2月22日（水）15時00分～17時30分

開催方法：大阪府咲洲庁舎41階 共用会議室10（オンライン会議システム併用）

出席者：増田委員（部会長）、阪委員、花田委員、三輪委員、山口委員、岡見委員

1 開会

2 議事概要

議題：「大阪府環境教育等行動計画」の見直しについて

■有識者からの情報提供・意見交換～企業の先進的な取組事例～

（1）環境配慮型経営（石坂産業株式会社）

（資料1～2により説明）

○くぬぎの森環境塾などの体験の場は、無料で利用できるのか、有料か。

➡子ども、学生は無料。ただし、里山保全のための料金として大人からは一人800円をいただいている。収支は赤字になっている。

周囲からの要望として、その他の荒廃化した土地も再生し利用できるようにして、管理・運営を自走できる仕組みを作ってほしいという声もあり、仕組みづくりにチャレンジしているところ。

○環境教育は、研究開発・技術開発の視点が重要であり、PCDAサイクルにLが入っているのは興味深い視点だと思う。

○里山の整備と産業廃棄物業は関係性がないように思われるが、三富今昔村の年間来場者数と売上がリンクしているのはなぜか。

➡産業廃棄物業として処理代をいただき、その費用で地域の環境を作り、地域と共生できる施設を作っている。それをしっかりと伝え共感を得ていくことが重要。

里山保全活動等を通じて会社のことを知ってもらうことで、選んでもらえることに繋がっていると考えている。

○環境教育にこれほど費用をかけて取り組む企業が少ないと思われる中で、大阪で環境教育を進めていくのにアドバイスがあればいただきたい。

➡商品・サービスがどのように社会・地域に役立っているかを発信することが必要。

今後、学校教育においても、行政・企業と連携した体験の場の利用が増えてくる。大企業はすでに実践しているところが多いが、地域の中小企業ではできていないところが多い。体験の場などを通じて、自社の商品・サービスを子どもたちに伝えるために、工場・土地を使って関係性を作っていくことが大事。

(2)「競争」から「共創」へ～中小規模の製紙会社が目指す循環型社会への取組み～
(山陽製紙株式会社)
(資料1-3により説明)

- 環境配慮商品は費用が上がると思うが、全商品を標準化して環境負荷を下げるのか。一部の商品を差別化して、顧客に選択肢として提案しているのか。
 - ➡ 自社商品の中で差別化はしていない。すべて同水準で販売している。製品価値への理解は増えてきている。
- 小学校への出前授業を実施する中で、子どもたちが受け身にならないように工夫している点は。
 - ➡ 学校に出向くだけでなく工場に実際に来てもらうことも実施している。工場見学の後に、紙の手すき体験を行い、紙がどのように作られているか、水やエネルギーがどのくらい使われていることなど、体験を通じてイメージしやすくなるような工夫をしている。
- 様々な商品開発をするなかで、一般府民にも広げていく手立ては。
 - ➡ 工業用の紙の強靭さを生かした商品として、再生紙を利用したレジャーシート等を展開している。BtoC向けのアイテムやシーン創出を心がけ、広げていきたい。
- 近年、企業の経営理念として自社の社会的意義を明確にする「パーパス経営」が注目されている。貴社も会社の社会的意義を大切にされているようだが、どのような取組みをされているか。
 - ➡ 一番大切にしているのは現在の形態となり設立50周年の際に刷新した経営理念。言葉だけにならないように実践するにはどうするかを社員一人一人が考える場として理念祭を実施。
- PELP!は経営方針を変えたときから実施している取組みか。会員企業が1,000社を超えたとのことだが参加数の伸びはどのような感じか。
 - ➡ PELP!の前身としてカミデコという事業を実施していたが、表現や仕組みの面で課題が生じていた。もう一段階飛躍する為に、尊敬できるデザイナーに協力を依頼し、現在のPELP!にリブランディングした。
会員数は、協力企業との業務提携なども相まってここ数年で急激に伸びた。
- 対立概念ではなく同軸上で展開していくことが重要であることを改めて認識できる取組みであり、参考にしたい。

■「大阪府環境教育等行動計画」の見直しについて

事務局より、前回の議論及び環境審議会への経過報告を踏まえた今後の環境教育等推進の取組みの方向性、部会報告骨子(案)、めざすべき将来像等について説明し、各委員から意見を伺った。委員からの主な意見は以下のとおり。

(増田部会長)

- ・ 論点1の主体と役割について、今後の環境教育においては研究開発・技術開発が重要であり、研究機関の位置付けも必要ではないか。
- ・ 大学は教育と研究開発機能を持っている。研究機関としての位置付けがないと環境教育自体が時代遅れになっていってしまう恐れがある。

(花田委員)

- ・ 論点2の連携・協働について、学校と地域・企業をつなぐということを記載しているが、個々のつながりではなく、地域全体で環境学習を進めていくという考え方も必要ではない

か。

- ・生物多様性など、市域を超える対応が必要なものもある。市域を超えた展開には、基礎自治体ではない府が何をするのかという視点も大事。

(三輪委員)

- ・学校教育に市民団体等に関わりたい（支援したい）と思ってもなかなか入っていけない。また、各市町村は、自身の市町村内のことはよく理解しているが、他の市町村が何をしているのかわかっていない。府として連携の場を創出してほしい。

(増田部会長)

- ・今後の学校教育では課外授業などで地域との連携が求められてきている。大学も地域貢献型の講義をするなど、動き始めている。

(阪委員)

- ・スライド8では、企業と地域との連携が書かれているが、企業と大学の連携という視点が必要ではないか。共同研究という視点も必要。環境に配慮した商品開発など、幅広い意味での研究・開発が期待できる。

(増田部会長)

- ・スライド12の連携・協働については、将来像や基本方針などに書き込むべきではないか。

(岡見委員)

- ・人材育成・活用について、府立高校にボランティア部が増えている。府が把握して、地域と連携させていくことはできないか。
- ・全体的に誰がどうしていくのかがみえない。報告骨子（案）では、誰がどのように実現していくのか明示することが必要。

(増田部会長)

- ・自然体験・学習は引き続き重要。場と機会などに明示してほしい。
- ・アクティブラーニングについて、基本方針などに書けないか。

(三輪委員)

- ・小中学校から大学までアクティブラーニングに取り組んでいる。環境を守ろうという行動につなげていくには大事な考え方であり、上のレベルで書き込むべき。

(山口委員)

- ・めざすべき将来像について、2030年までの中で解決するゴールが必要ではないか。

3 閉 会

以 上